

新規材料難ゆえ、
最近浮上した株高材料の持続性に注目

今週の相場展望

トピックス

ウクライナ危機で注目が高まる穀物価格

11~12

今週の株式スクリーニング

予想純利益進捗率が高い銘柄ランキング(プライム市場)

13

何でも質問箱

キャッシュフロー計算書って何？

14

参考銘柄

5-10

(日本株) 日本特殊陶業/JFE ホールディングス

日立製作所/TDK/三井物産

(外国株) ネットフリックス

★ 新規材料難ゆえ、最近浮上した株高材料の持続性に注目

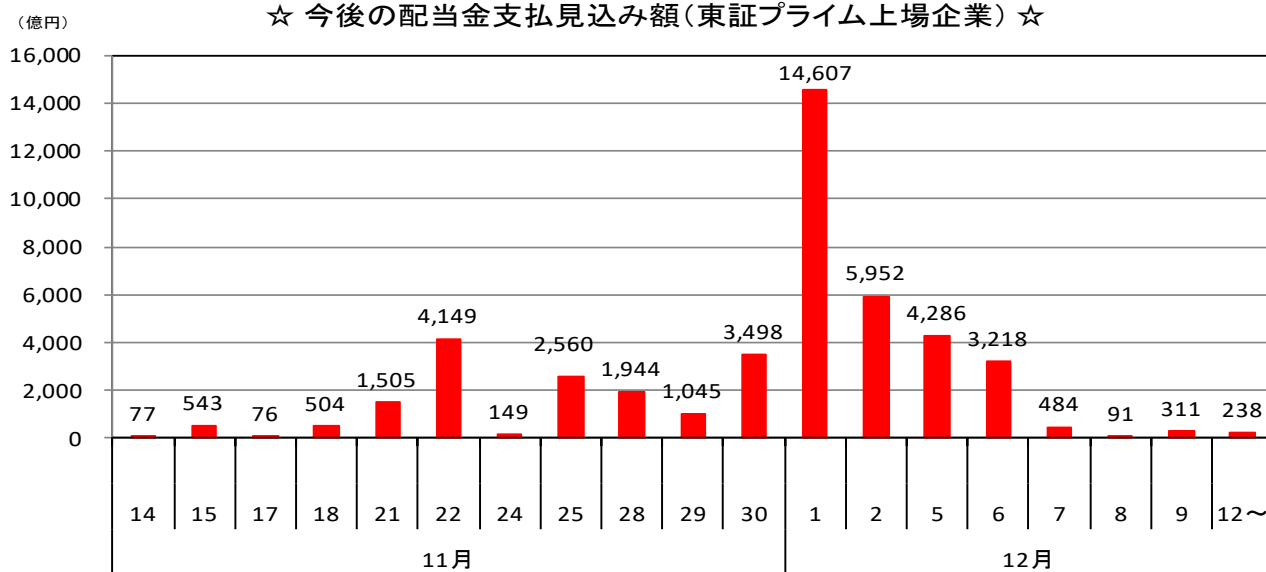
今週（11月14日～18日）も経済指標の発表は多いが、先週に重要な注目イベントを消化し、新規の手掛かり材料難。その分、最近浮上した株式市場にとっての好材料（中国政府の「ゼロコロナ」政策見直し観測、米利上げ幅の引き下げ期待、米中間選挙での与党敗北による増税や規制強化への懸念後退等々）を囿す動きが継続するかどうか、注目されそうだ。

このうち中国の政策見直しだが、現時点で同国当局はゼロコロナ政策堅持の姿勢を変えていない。しかし「修正に動き出すのでは」と期待させる動きが垣間見られ、マーケットの思惑に繋がっている。期待感がベースであり、暫くは相場の攪乱要因となりそうだ。また米中間選挙は与党・民主党が予想以上に善戦したため、市場や企業に厳しい政策が困難になる、との期待は一旦後退（9日の米国株式市場は大幅安）。ただバイデン大統領は9日の記者会見で「共和党と妥協する用意がある」と発言しており、政策面の逆風緩和期待は折に触れ浮上しそうだ。

10～12月期も今週で半分を終える。少し早いかもしれないが、マーケットでもクリスマスや年末のホリデー商戦に対する注目が高まって行くことになりそうだ。来週25日は米国で所謂ブラック・フライデー（黒字の金曜日）。近年はクリスマス商戦の開始が前倒しされており、ブラック・フライデーも徐々に形骸化しつつある印象だが、社会に根付いた習慣として米消費者が動き出すタイミングとなろう。わが国でも、小売業者を中心にクリスマスやバレンタインデー、ハロウィンなどと同様、海外発の（消費トリガー）イベントとして定着させようとする動きがあり、大手小売り業者などが今週末から関連セールを開始する予定となっている。

また来月初旬にかけて、日本企業の配当金支払いが続く。当面のプライム上場企業の配当金支払い予定は下グラフの通りで、支払い額は去年の1社平均80.0億円（東証1部721社）に対し、今年は86.8億円（東証プライム521社）と8.5%増加している。勿論、個人投資家の取り分は少ないが、物価高の中、受け取った配当金を低利の預貯金ではなく、モノやサービスの消費に充てる動きは十分期待できるのではなかろうか。（11/10記、岩崎）

★ 今後の配当金支払見込み額（東証プライム上場企業）★



※11月8日時点の見通し

(出所) QUICKより当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2022年1月～11月 9日、日足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■ 2022年11月 4日～ 9日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は上昇し、日経平均は8日に約2ヵ月ぶりの高値へ戻した。休み明けの4日は、現地2日に行われた米FOMC後の会見でパウエル議長がタカ派姿勢を維持したことを織り込む格好で大幅下落。しかしその後、米雇用統計の穏当な結果に加え、8日に投開票となる米中間選挙で米政府と議会の「ねじれ状態」が想定され、バイデン政権が増税や規制強化など反市場的政策を取りにくくなるとの期待感が浮上。日経平均は7～8日で2%超の上昇となった。9日は一部企業の低調な決算などから手仕舞いが強まり、反落した。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は大幅続伸の後、急落した。穏当な米雇用統計や中間選挙への思惑からNYダウは8日まで3連騰で約1,150ドル上昇と急伸したが、投開票の経過・結果を織り込む9日に急反落。事前の報道では与党・民主党の苦戦が伝えられ、上下両院とも共和党が優勢を確保する可能性が浮上。バイデン政権が増税や金融規制強化など市場に逆風となる政策を取りにくくなるとの期待から、買いが強まった。しかし開票結果は民主党の善戦が目立ち、「ねじれ議会」への期待感が後退。10日にCPI発表を控えることもあり、利食いが強まった。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



【 ドル円相場 】



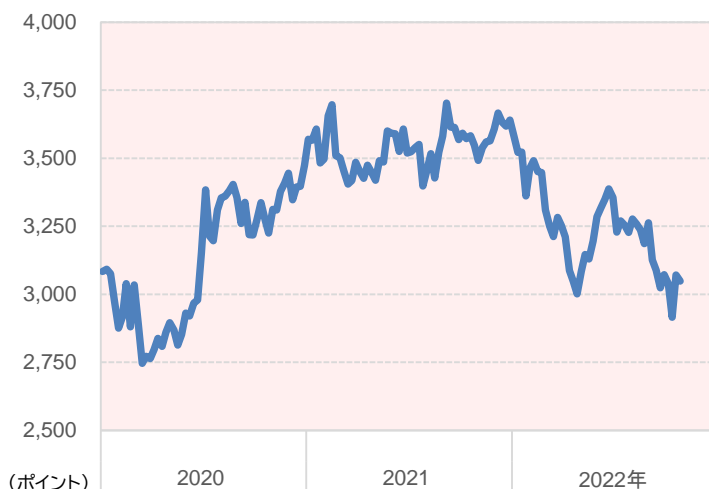
(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月9日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

【 ナスダック総合指数 】



【 上海総合指数 】



【 WTI原油先物相場 】



【 ニューヨーク金先物相場 】



【 米10年物国債利回り 】



【 フィラデルフィア半導体株指数 】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月9日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日本特殊陶業（東証プライム・5334）

スパークプラグ世界トップ。円安効果もあり、今 23/3 期は大幅増収増益予想。

（単位：百万円、円）

連結	売上収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.3	427,546	47,389	52,001	38,367	188.6	60.0
22.3	491,733	75,512	83,642	60,200	296.0	102.0
23.3予	585,800	112,200	120,500	85,000	418.1	166.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

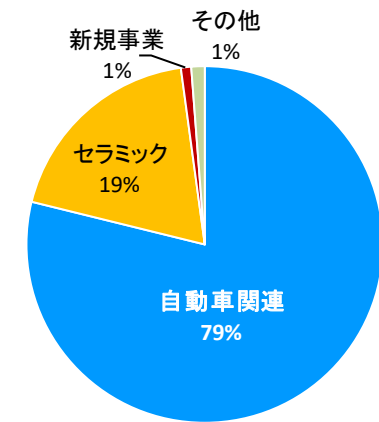
株価(22/11/9)	2,678 円	PER(23.3予)	6.4 倍
発行済株式数	204,175 千株	PBR(22.3実)	1.1 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	2,530.0 円
年初来高値(22/9/12)	3,015 円	ROE(22.3実)	12.5 %
年初来安値(22/3/9)	1,737 円	23.3予想配当利回り	6.2 %

1936年にプラグメーカーとして創立。プラグの素子であるセラミックスの開発技術をベースに、センサ、機械工具、半導体事業、バイオセラミックスによる医療関連と事業領域を拡大。主力製品の自動車用スパークプラグは世界トップシェア、排ガスセンサもトップクラス。

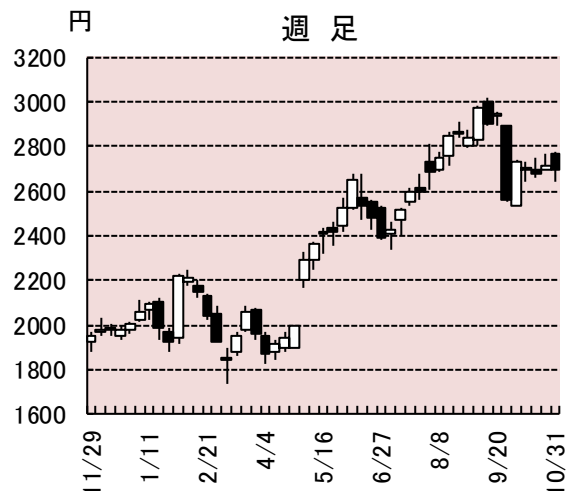
22/4～9期は19%増収、58%営業増益。車載用半導体不足の一部改善により、新車組付け用製品が回復基調。半導体製造装置用部品も堅調だった。原材料価格高騰分の価格転嫁や円安進行もプラス要因に。今23/3期会社計画は19%増収、49%営業増益に上方修正され、配当予想も引き上げられた。

主力の自動車関連では、電動化の進展によるICE(内燃機関)搭載車の減少が危惧される。同社では2050年時点でのICE搭載車保有台数は6割、ピーク時の4分の3以上は残り、長期的にも補修用の需要は続くと思込む。一方で、成長/新規事業への投資を加速、事業ポートフォリオの転換を図っていく方針。（担当：栗島）

売上収益構成比（22/3期）



（出所）決算短信より当社作成



JFE ホールディングス (東証プライム・5411)

粗鋼生産量で国内 2 位。今 23/3 期会社計画事業利益を販価改善等により上方修正。

(単位: 百万円、円)

連 結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	EPS	配当
21.3	3,227,285	7,566	▲ 4,930	▲ 21,868	-	10.0
22.3	4,365,145	400,192	388,535	288,058	500.3	140.0
23.3 予	5,260,000	250,000	240,000	155,000	266.8	90.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

株価 (22/11/9)	1,510 円	PER(23.3 予)	5.7 倍
発行済株式数	614,438 千株	PBR(22.3 実)	0.4 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3 実)	3,452.8 円
年初来高値 (22/3/25)	1,875 円	ROE(22.3 実)	15.7 %
年初来安値 (22/10/3)	1,303 円	23.3 予想配当利回り	6.0 %

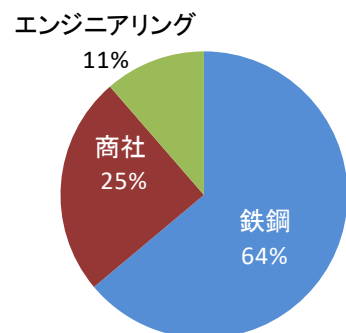
2002 年に日本鋼管と川崎製鉄の経営統合により JFE ホールディングス発足。粗鋼生産量で日本製鉄に次ぐ国内 2 位。前 22/3 期の売上収益構成比は鉄鋼 64%、商社 25%、エンジニアリング 11%。2024 年度を最終年度とする中期経営計画では連結事業利益 3,200 億円、ROE 10% を掲げる。

22/4~9 期は 32%増収、事業利益(税前利益から一過性の項目を除いた利益)は前年同期比 6%減益。エネルギー単価上昇や円安に伴う為替フロー差のマイナスはあったものの、鉄鋼におけるスプレッド改善を主要因に、事業利益は会社計画を上回った。

今 23/3 期会社計画の事業利益は、前回計画比 200 億円増の 2,550 億円に上方修正された。粗鋼生産量の見通しは引き下げられたものの、国内販売価格改善などの諸施策がプラスに寄与する見込み。環境が悪化する中でも販売価格改善の取組みなどにより、収益性の改善が見込まれる点をポジティブに評価したい。

(担当: 齊藤)

売上収益構成比 (22/3 期)



(出所) 決算短信より当社作成



日立製作所（東証プライム・6501）

総合電機メーカー。今 23/3 期会社計画の売上・調整後営業利益は 2 度目の上方修正。

（単位：百万円、円）

連結	売上収益	調整後営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.3	8,729,196	495,180	844,443	501,613	519.3	105.0
22.3	10,264,602	738,236	839,333	583,470	603.8	125.0
23.3 予	10,400,000	753,000	804,000	600,000	638.2	140.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより、調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販管費

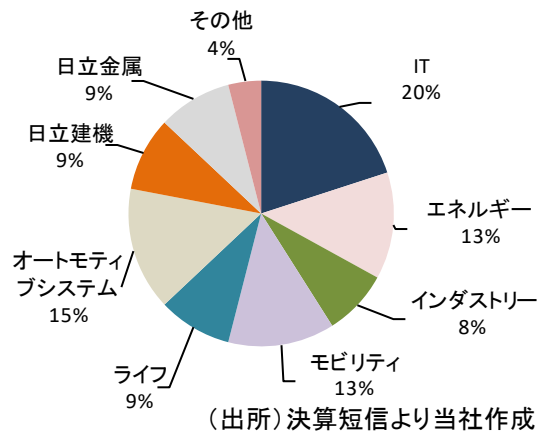
株価(22/11/9)	7,147 円	PER(23.3 予)	11.2 倍
発行済株式数	968,572 千株	PBR(22.3 実)	1.6 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3 実)	4,488.9 円
年初来高値(22/11/9)	7,187 円	ROE(22.3 実)	14.8 %
年初来安値(22/3/8)	4,750 円	23.3 予想配当利回り	2.0 %

総合電機メーカー。成長の柱として注力する IoT 事業の「ルマーダ」は、制御・運用技術、AI、ビッグデータ収集・分析などを組み合わせ、顧客に最適解を提供するサービス。事業再編を行っており、買収した企業は概ね順調だろう。日立エナジーは脱炭素関連の需要が高まっている。デジタルエンジニアリングサービスの米国 GlobalLogic 社は高成長を維持。

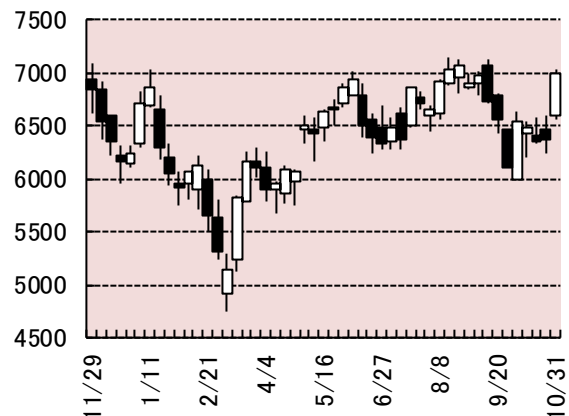
22/4～9 期は 12%増収、調整後営業利益+5%。売上・調整後営業利益は社内会社計画を上回ったようだ。円安メリットを享受。GlobalLogic 社や日立エナジーを含め、受注は好調。注目のルマーダも 54%増収だった。部材価格高騰、部材不足などのマイナス要因はあるが、世界的なDX需要の拡大、環境関連投資の増加など、プラス要因も多いだろう。

今 23/3 期会社計画の売上・調整後営業利益を上方修正（今期 2 度目）。完成車メーカーの生産遅延の影響を受けている自動車部品子会社の日立 Astemo は会社計画を下回るリスクはあるが、利益バッファを計画に織り込んでおり、リスクは軽減されているだろう。（担当：渡辺）

売上収益構成比(22/3期)



円 週足



TDK (東証プライム・6762)

総合電子部品メーカー。EV 向け部品や二次電池が拡大。会社計画は上方修正された。

(単位:百万円、円)

連結	売上高	営業利益	税引前利益	純利益	EPS	配当
21.3	1,479,008	111,814	117,263	74,681	197.1	180.0
22.3	1,902,124	166,775	172,490	131,298	346.4	145.0
23.3予	2,220,000	200,000	200,000	147,000	387.6	106.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより 21年10月1日付で1→3株へ株式分割、21.3期、22.3期1株利益は遡及修正後 21.3期1株配当は遡及修正前 22.3期配当内訳は21.9末(分割前)100円+22.3期末(分割後)45円

株価(22/11/9)	4,945 円	PER(23.3予)	12.8 倍
発行済株式数	388,772 千株	PBR(22.3実)	1.4 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	3,430.7 円
年初来高値(22/9/13)	5,300 円	ROE(22.3実)	11.6 %
年初来安値(22/3/11)	3,620 円	23.3予想配当利回り	2.1 %

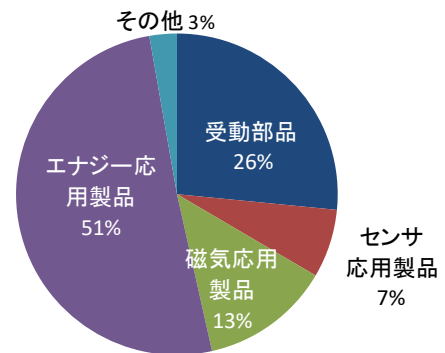
フェライト(磁性材料)を原点とする総合電子部品メーカー。代表的な製品は、車載用セラミックコンデンサ、HDD用磁気ヘッド・同サスペンション、スマートフォン・タブレット端末・ゲーム機などに用いられるリチウムポリマー二次電池など。ラミネート型リチウムポリマー電池ではトップシェアを誇る。

22/4~9期は売上高1兆1,220億円(+25%)、営業利益1,203億円(+47%)となった。自動車市場でEV(電動車)の拡大、ADAS化の進展などにより、同社の受動部品、センサの販売が増加。二次電池は、スマートフォン全体の需要は低迷も、新モデル向けが拡大。家庭用蓄電システム向けも堅調。

円安効果や自動車生産台数の回復、上期業績が期初予想を上回ったことなどから、今23/3期会社計画は売上高2兆2,000億円→2兆2,200億円(前期比+17%)、営業利益1,850億円→2,000億円(同+20%)に上方修正された。

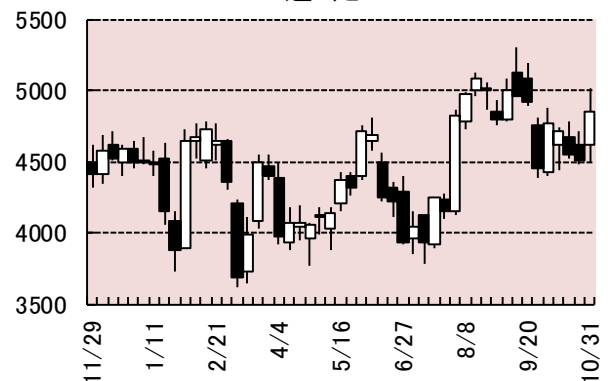
(担当:堀)

売上高構成比(22/3期)



(出所)決算短信より当社作成

円 週 足



三井物産（東証プライム・8031）

鉄鉱石など資源に強み。今 23/3 期純利益は上方修正により過去最高益更新の見込み。

（単位：百万円、円）

連 結	収 益	営 業 利 益	税 前 利 益	純 利 益	EPS	配 当
21.3	8,010,235	—	450,202	335,458	199.3	85.0
22.3	11,757,559	—	1,164,480	914,722	561.6	105.0
23.3 予	13,000,000	—	1,300,000	980,000	631.1	130.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

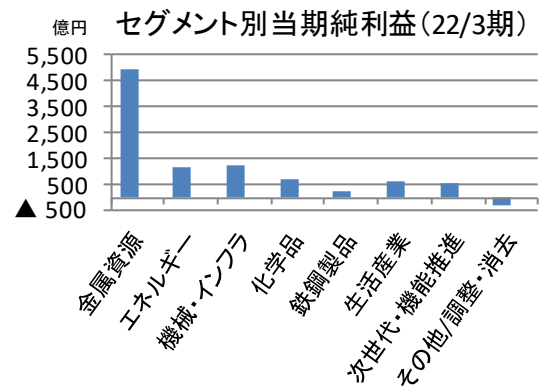
株価(22/11/9)	3,800 円	PER(23.3 予)	6.0 倍
発行済株式数	1,592,467 千株	PBR(22.3 実)	1.1 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3 実)	3,501.2 円
年初来高値(22/11/9)	3,800.0 円	ROE(22.3 実)	18.0 %
年初来安値(22/1/4)	2,715.5 円	23.3 予想配当利回り	3.4 %

1947 年に第一物産設立後、1959 年に現在の三井物産が誕生。高度経済成長期から金属資源・エネルギーの安定確保のため開発事業に出資参画。2000 年代に入ってからブラジルの資源大手であるヴァーレに出資するなど資源分野に強みを持つ。資源バブルがはじけた 2015 年度には初の最終赤字を計上した。

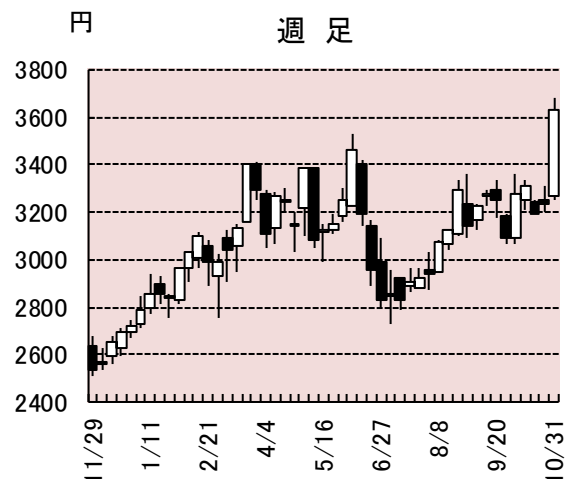
22/4～9 期は 37%増収、純利益は前年同期比 33%増益。鉄鉱石価格の下落により減益となった金属資源以外が増益となり、過去最高益を更新した。前年同期は赤字であったエネルギーが原油・ガス価格の上昇により大きく改善したほか、北米を中心に自動車为好調であった機械・インフラなどがプラスに寄与した。

今 23/3 期会社計画の純利益は、過去最高となる前期比 7%増益に上方修正された。上期の順調な進捗と為替影響が主要因。同時に増配と自己株式取得を決定するなど、潤沢なキャッシュ・フローを背景とした株主還元の強化もポジティブに評価できよう。

（担当：齊藤）



（出所）決算短信より当社作成



Netflix (米国 NASDAQ・NFLX)

動画配信サービス大手。主力事業はモメンタムを回復へ、広告事業のポテンシャルも注目。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連 結	営業収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS
20.12	24,996	4,585	3,199	2,761	6.26
21.12	29,698	6,195	5,840	5,116	11.55
22.12予	31,626	5,579	5,538	4,634	10.28

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

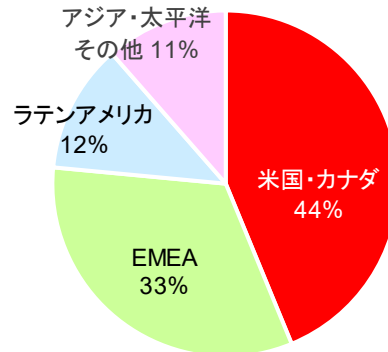
株価(22/11/7)	258.60 ドル	PER(22.12予)	25.2 倍
発行済株式数	445.0 百万株	PBR(22.9実)	5.6 倍
売買単位	1 株	BPS(22.9実)	46.13 ドル
52週高値(21/11/17)	700.98 ドル	ROE(21.12実)	38.0 %
52週安値(22/5/12)	162.71 ドル		

1997年創業。オリジナルの映画やドラマを含むコンテンツを世界190カ国超でインターネット配信する。ケーブルテレビよりも安い料金とモバイル端末等で再生できる利便性を強みに事業を拡大し、22年9月末時点における有料会員数は約2億2,309万人に達した。

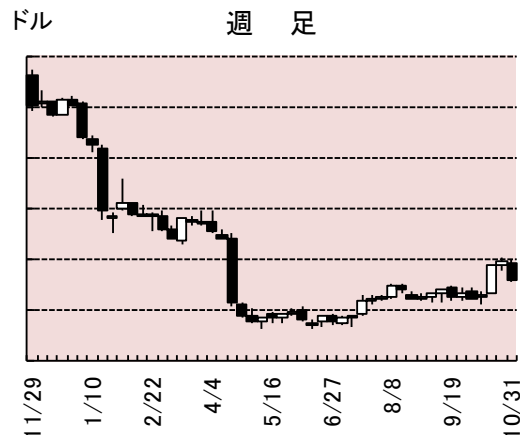
22/7~9期は営業収益が+6%、営業利益が▲13%。契約者純増数が+241万人と3四半期ぶりに増加に転じた。人気シリーズ「ストレンジャー・シングス シーズン4」やドラマ「モンスター:ジェフリー・ダーマーの物語」などの配信が新たな視聴者を呼び込んだ。

10~12期の契約者純増数は配信するコンテンツの強力なラインナップや季節性を理由に約+450万人になると予想。11月から開始する広告付き低価格プランは同期間に大きな効果をもたらさないとするが、徐々に契約者を増加させると想定する。また広告事業のポテンシャルにも注目したい。(担当: 糸賀)

地域別営業収益構成比(21/12期)



(出所)ブルームバーグより当社作成



ウクライナ危機で注目が高まる穀物価格

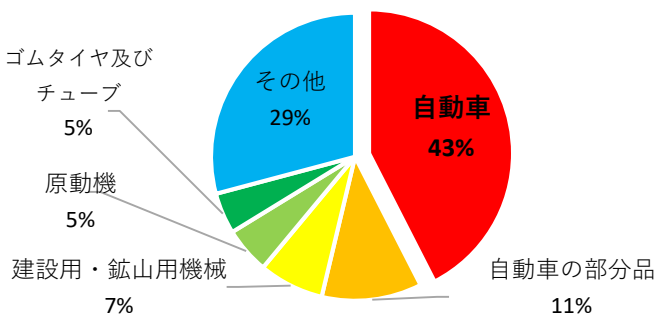
作成者: 杉浦

◆日本との貿易関係について

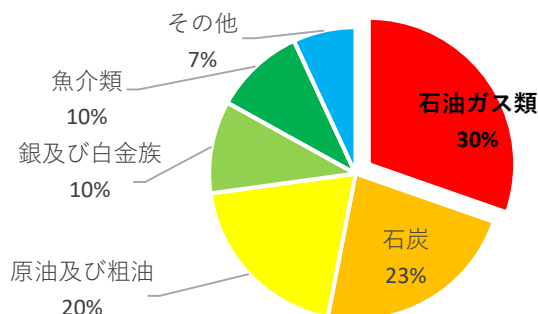
今年2月、ロシアがウクライナに侵攻したことで、日本が受ける影響について注目が集まりました。2021年の日本の輸入総額は84兆7607億円、輸出総額は83兆914億円でしたが、そのうち対ロシアの輸入額は1兆5489億円（総額に占める割合1.8%）、輸出額は8624億円（同1.0%）でした。また対ウクライナの輸入額は798億円（同0.1%）輸出額は640億円（同0.1%）となっており、金額だけを見ると日本とロシア・ウクライナの経済的な結びつきは決して大きくないことがわかります。一方で、直接的な関係は深くなくとも、戦争が長期化すればするほど、原材料価格の上昇や調達などの面で日本の産業に影響がでることが懸念されています。

なお、2021年における日本からロシアへの輸出品は自動車、自動車の部分品が約半数を占め、主要輸入品は石油ガス類・石炭などのエネルギー、銀や白金族などのレアメタルとなっています（図1、2参照）。

【図1】 対ロシア主要輸出品目



【図2】 対ロシア主要輸入品目

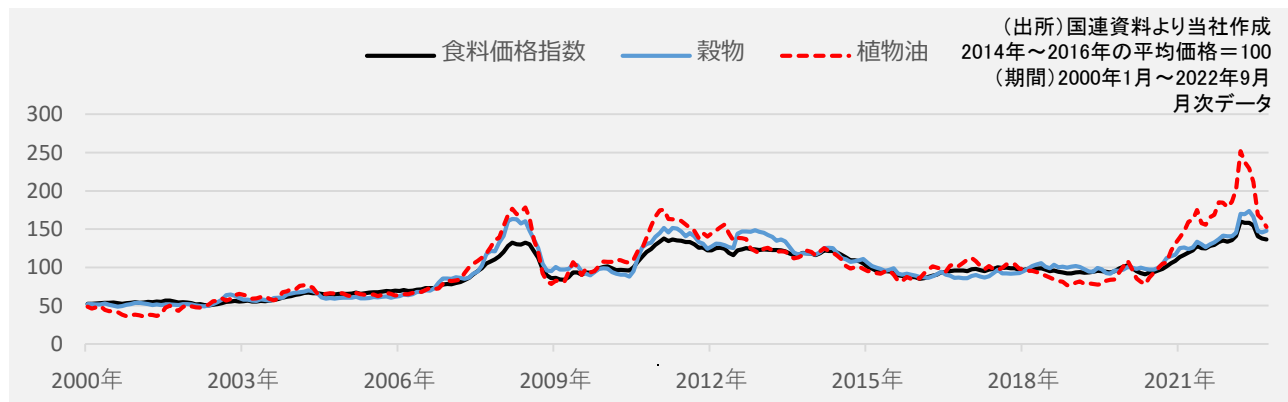


（出所）財務省「令和3年貿易統計」より当社作成

◆ウクライナ危機は食料価格にも影響

世界有数の資源国であるロシアとウクライナの戦争によって原油をはじめとするエネルギー価格が上昇したことから、エネルギー関連に注目が集まりましたが、ロシアとウクライナは穀物、油糧種子、植物油の主要な生産・輸出国でもあります。そのため世界の食料価格指標とされるFAO（国連食糧農業機関）食料価格指数は豪州の干ばつなどの影響で高騰した2008年よりも上昇し、今年3月に過去最高を更新（図3参照）。その後は落ち着いたものの、9月の指数は08年の高値をまだ上回っています。

【図3】 FAO食料価格指数



◆短期的にはロシア政府の動向を注視

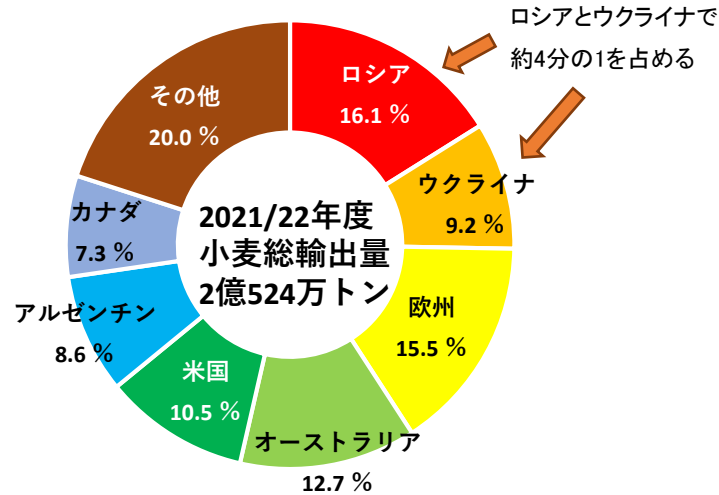
中東・北アフリカを主要輸出先とするロシアは世界の小麦輸出の最大国であり、ウクライナは“欧州のパン籠”と言われるほどの小麦の一大産地です。ロシアとウクライナを合わせた小麦の輸出货量は20～21年度で計約5184万トン（USDA統計）と世界の25.3%を占めています（図4参照）。

ロシア軍がウクライナに侵攻後、黒海を封鎖し、ウクライナ産の小麦など穀物の輸出が滞っている問題は、穀物価格の上昇など世界に与える影響が大きいとして注目が高まっています。

この問題を巡っては、7月に国連・ウクライナ・ロシア・トルコの4者が輸出再開に合意したことで、状況は一旦落ち着いたかに見えましたが、10月29日にロシア政府がこの合意への参加停止を一方的に発表。再び小麦価格が急騰する事態となりました。

ロシア政府は、11月4日にウクライナが輸送路を軍事攻撃に使わないと保証したことで輸出再開に合意しました。しかし、再びロシア政府による合意停止の可能性もあるため、ロシア政府の動向には今後も注視する必要があります。

【図4】2021/22年度世界の小麦輸出シェア



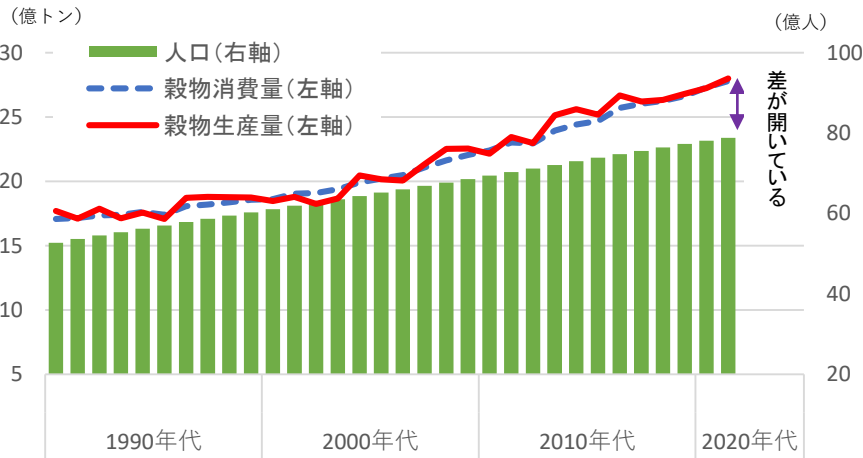
(出所)USDAより当社作成
※四捨五入の関係上合計が100となりません

◆穀物需要は中期的に伸長が見込まれている

国連の予測によると、世界人口は2030年に約85億人、2050年には97億人に増える見込みです（『世界人口推計2022年版』より）。世界の穀物等の需要は世界人口の増加傾向に加えて、途上国での経済発展による食生活の変化（肉食の増加）などを背景に、中期的にも拡大すると想定されています。

また、現在でも畜産用やバイオ燃料向け需要の増加を受けて、世界の穀物消費量は総人口の伸び率を上回って推移している状況が確認できます（図5参照）。

【図5】世界の穀物及び世界人口の動向



(出所)国連、USDA資料より当社作成、(期間)1990年～2021年
※穀物は、大麦・トウモロコシ・雑穀・混粒・オーツ麦・米穀・ライ麦・カタキビ・小麦を対象としています。

足下ではウクライナ危機による穀物価格の高騰が業績の重しとなる企業も多いとみられますが、穀物は中期的に見ても需要伸長が見込まれており、高止まりが長期化する可能性もあります。個別の企業を選別する際には、価格転嫁できるようなブランド力、市場シェアのある企業を選別すると良いでしょう。

予想純利益進捗率が高い銘柄ランキング(プライム市場)

11月8日までに中間決算発表を終えた銘柄の中から通期予想純利益進捗率が高い30社を掲載しました。銘柄によっては売上や利益が上期/下期に偏る傾向をもつという場合もありますが、一般的には中間決算時点で進捗率が50%を超えているのが望ましいと言えます。投資を考える際はタイミングを計る必要がありそうですが、進捗率が高かった銘柄は注目しておきたいところです。
コメント: 坂入

No	コード	銘柄正称	業種名	通期会社予想進捗率(中間実績ベース)				通期会社予想(下限)		時価総額 (11月8日 ・億円)
				売上高 (%)	営業利益 (%)	経常利益 (%)	純利益 (%)	売上高 伸び率(%)	経常利益 伸び率(%)	
1	9007	小田急電鉄	陸運業	48.5	74.0	80.5	100.9	9.1	289.4	6,235.0
2	9107	川崎汽船	海運業	52.5	66.2	79.9	80.8	21.5	8.0	6,935.7
3	9042	阪急阪神HD	陸運業	50.5	69.6	72.8	77.6	24.0	76.9	10,730.7
4	4061	デンカ	化学	45.6	42.6	43.6	77.4	15.6	6.9	3,161.4
5	6526	ソシオネクスト	電気機器	48.7	61.5	72.3	77.0	45.3	87.8	1,912.3
6	9104	商船三井	海運業	51.3	65.2	75.0	76.1	26.1	10.8	10,932.7
7	8136	サンリオ	卸売業	49.2	76.4	72.8	75.3	18.1	132.1	4,097.0
8	4559	ゼリア新薬工業	医薬品	51.1	84.2	74.0	71.4	10.9	17.9	1,183.0
9	9044	南海電気鉄道	陸運業	47.6	55.6	57.0	70.5	12.6	45.0	3,305.7
10	1333	マルハニチロ	水産・農林業	50.0	59.0	66.3	69.1	11.9	16.0	1,286.4
11	2175	エス・エム・エス	サービス業	50.7	63.7	67.7	69.0	18.4	10.0	3,089.4
12	9101	日本郵船	海運業	50.6	60.5	68.9	68.5	18.4	10.7	13,501.5
13	6925	ウシオ電機	電気機器	51.7	59.5	73.7	67.9	14.2	21.8	2,089.2
14	8154	加賀電子	卸売業	52.4	65.6	65.3	67.1	15.0	35.2	1,298.8
15	6367	ダイキン工業	機械	53.7	61.1	62.2	66.6	20.9	9.3	67,782.6
16	9008	京王電鉄	陸運業	46.8	63.2	70.9	66.4	13.2	151.6	6,427.5
17	6963	ローム	電気機器	50.0	56.0	67.5	65.2	15.0	27.2	11,021.0
18	9010	富士急行	陸運業	49.5	55.2	57.9	64.9	18.7	538.0	2,708.6
19	5727	東邦チタニウム	非鉄金属	48.3	60.0	64.1	64.8	45.2	93.2	2,170.2
20	8020	兼松	卸売業	51.7	59.6	60.2	64.3	13.3	23.4	1,272.6
21	2395	新日本科学	サービス業	43.1	44.0	60.5	63.1	35.2	38.5	1,111.2
22	8050	セイコーグループ	精密機器	50.6	73.7	73.6	62.3	8.3	30.8	1,343.6
23	6724	セイコーエプソン	電気機器	45.5	54.8	61.3	61.4	23.1	20.4	8,296.4
24	6417	SANKYO	機械	51.8	58.7	58.4	60.9	59.1	106.7	3,330.2
25	9531	東京瓦斯	電気・ガス業	41.6	60.3	67.9	60.7	52.6	26.3	11,011.0
26	7269	スズキ	輸送用機器	49.3	56.7	60.1	60.6	26.1	21.7	25,127.1
27	4182	三菱瓦斯化学	化学	48.8	55.9	62.4	60.1	14.8	7.9	4,362.6
28	4368	扶桑化学工業	化学	51.6	56.0	59.4	59.9	22.8	16.7	1,164.8
29	7735	SCREENHD	電気機器	47.5	51.2	53.0	59.4	11.7	22.8	4,205.8
30	6762	TDK	電気機器	50.5	60.2	59.9	59.2	16.7	15.9	19,108.1

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 11/8時点の東証プライム市場上場銘柄を対象に、会社予想決算期が2023年3月期で11/8までに中間決算発表を終えている銘柄の中から、時価総額1,000億円以上、通期会社予想売上高伸び率下限・同経常利益伸び率下限ともに5%以上、通期会社予想純利益下限で赤字を除いた銘柄をスクリーニングし、2Q累計の純利益進捗率が高い順に30銘柄を掲載しました。進捗率・伸び率・時価総額は小数点第二位で四捨五入。

HD: ホールディングスの略。進捗率の値がないものは除外。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
☆ 10/26	5131	東グロス	リンカーズ	966	OA含む1,829.6	290～300	300	503	+67.7%	SBI
10/26	9563	東グロス	Atlas Technologies	1,000	OA含む1,141.8	1,320～1,440	1,440	2,320	+61.1%	SMBC日興
☆ 10/27	9564	東スタンダード	FCE Holdings	329.4	OA含む149.4	1,460～1,560	1,560	2,060	+32.1%	みずほ
10/28	5132	東グロス	pluszero	375	OA含む166.4	1,560～1,650	1,650	3,805	+130.6%	SMBC日興
11/15	2936	東グロス	ベースフード	2,723.1	OA含む4,645.2	760～800	800			三菱UFJMS
11/15	5134	東グロス	POPER	200	OA含む405.3	630～700	700			大和
11/22	4891	東グロス	ティムス	3,432.8	OA含む858.1	640～670	11/14			SMBC日興
11/25	5136	東グロス	tripla	660	OA含む523.3	730～800	11/16			大和
11/30	9565	東グロス	ウェルブレイド・ライゼスト	200	OA含む296.2	1,070～1,170	11/18			SBI
☆ 12/1	4892	東グロス	サイフューズ	1,250	OA含む508.6	11/11	11/22			SBI
12/13	5527	東グロス	property technologies	360	OA含む496.7	11/22	12/2			みずほ
☆ 12/14	9204	東グロス	スカイマーク	13,043.4	OA含む18,914.4	11/28	12/5			大和/三菱UFJMS
12/14	9336	東プライム	大栄環境	3,500	OA含む33,415	11/28	12/5			SMBC日興
12/15	5137	東グロス	スマートドライブ	223.4	OA含む1,449.7	11/29	12/7			SMBC日興

※ 11月10日時点。☆付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

Q. キャッシュフロー計算書って何？

A. 会計期間内の資金(現金及び現金同等物)の流れを示す書類です。

貸借対照表及び損益計算書と並ぶ基本財務諸表(財務三表)の一つで、2000年3月期から上場企業に作成が義務付けられました。企業間の取引決済は取引の都度現金で行うのではなく、納品・請求を受けて後日支払う格好。そのため損益計算書で示される売上高や損益と実際の資金の流れには時差が存在し、この時差により「売上債権の回収が遅れ、過去の大型投資で生じた借入金の返済ができなくなる」ことによる黒字倒産といった事例も生じます。

そこで、キャッシュフロー計算書によりキャッシュフローを把握する必要があります。経営陣は自社のキャッシュフローを的確に認識することで「資金ショート防止」「金融機関などからの円滑な資金調達」などの実現を図り、また取引先や投資家は「貸借対照表による資産・負債状況の把握」「損益計算書による損益の確認」に加え「キャッシュフロー計算書による資金運用状況の確認」を行うことで、取引や投資のリスク低減に繋がります。

非上場企業には作成義務のない書類ですが有用性は高く、任意で作成した方が良いでしょう。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月14日(月)		9月のユーロ圏鉱工業生産 OPEC月報
15日(火)	7-9月期のGDP	G20サミット(～16日) 10月の中国鉱工業生産・小売売上高 1-10月の中国都市部固定資産投資 11月の独ZEW景気期待指数 7-9月期のユーロ圏GDP改定値 9月のユーロ圏対外貿易収支 11月の米NY州製造業景況指数 10月の米生産者物価
16日(水)	10月の訪日外国人数 9月の機械受注 9月の第3次産業活動指数	10月の米小売売上高/10月の米輸出入物価 10月の米鉱工業生産・設備稼働率 9月の米企業在庫 9月の対米証券投資・国際資本統計
17日(木)	10月の貿易統計 10月の実質輸出入動向 ボジョレー・ヌーボー解禁	英政府が中期財政計画、予算責任局が経済・ 財政見通しを発表 10月の欧州新車販売 11月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 10月の米住宅着工件数
18日(金)	10月の全国消費者物価	APEC首脳会議(～19日) 10月の米景気先行指数 10月の米中古住宅販売

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月21日(月)	10月の首都圏マンション販売 10月のコンビニ売上高	
22日(火)	基調的なインフレ率を捕捉するための指標 10月の粗鋼生産	9月のユーロ圏国際収支 米月間通貨供給量
23日(水)		11月のS&Pグローバル ユーロ圏PMI速報 11月のS&Pグローバル 米PMI速報 10月の米耐久財受注 10月の米新築住宅販売
24日(木)	11月のS&PグローバルPMI速報 9月の景気動向指数改定値 10月のスーパー売上高 10月の半導体製造装置販売高	11月の独IFO景況感指数 休場＝米国(感謝祭)
25日(金)	11月の東京都都区消費者物価 10月の企業向けサービス価格 10月の外食売上高	感謝祭翌日で米国市場(株式、債券、CME) は短縮取引

【重要な注意事項】

リスクについて

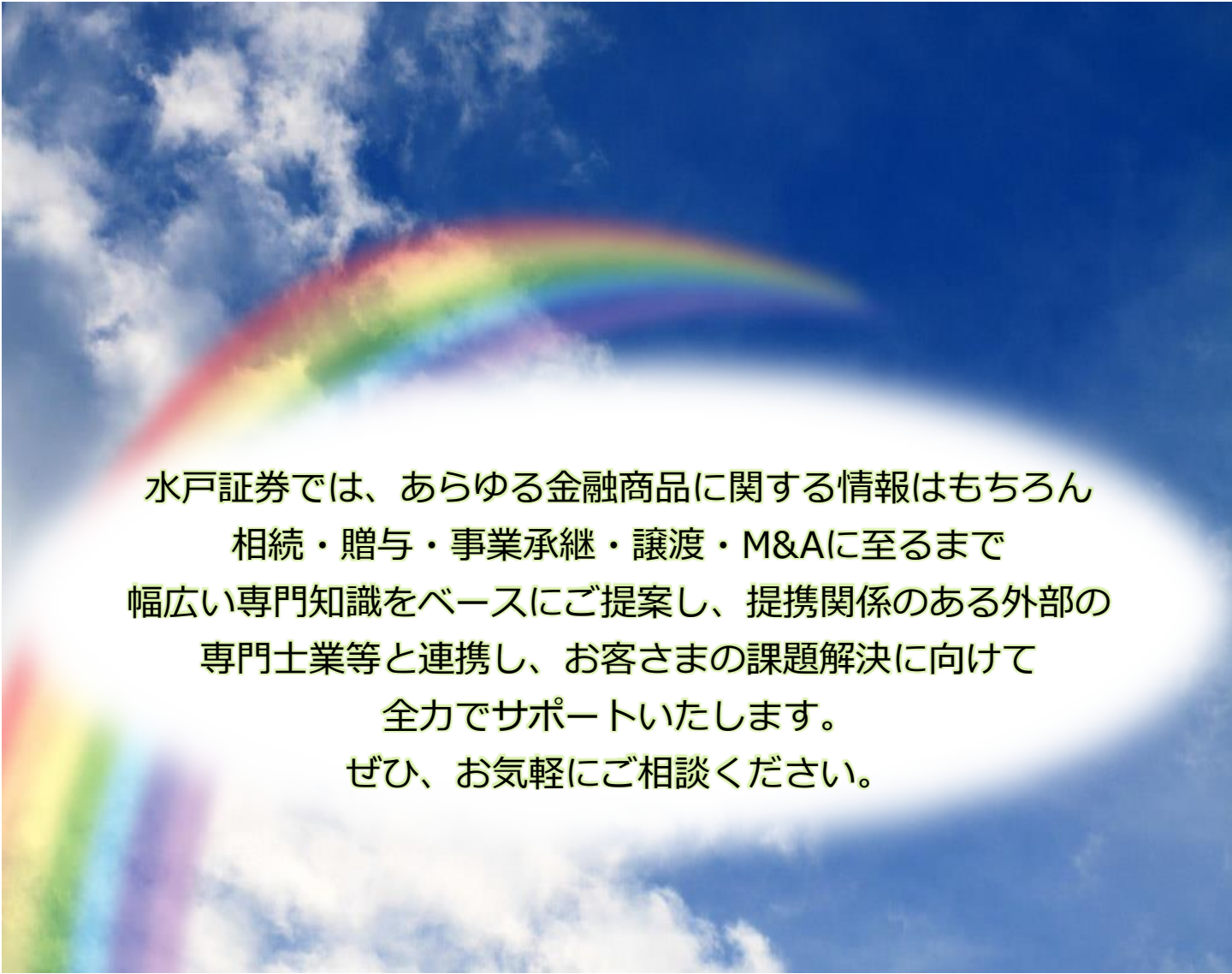
- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
 - ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
 - ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
 - ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部 の サポートサービス



水戸証券では、あらゆる金融商品に関する情報はもちろん
相続・贈与・事業承継・譲渡・M&Aに至るまで
幅広い専門知識をベースにご提案し、提携関係のある外部の
専門士業等と連携し、お客さまの課題解決に向けて
全力でサポートいたします。
ぜひ、お気軽にご相談ください。

ウェルスマネジメント部

フリーダイヤル：0120-799-310

MITO

積立投信

投資信託の定時定額購入サービス



一般NISA・つみたてNISAのご利用が可能です。

※一般NISA・つみたてNISAのお取引は、事前にNISA口座の開設が必要です。
※令和2年度税制改正に伴い、一般NISAは2024年から2階建ての新たな制度に変更されます。

ご利用条件	<ul style="list-style-type: none">●当社のお取引口座の開設●「MITO積立投信」の契約申込
対象商品	「MITO積立投信」取扱対象の投資信託からご選択ください。 ※複数銘柄のご選択も可能です。 ※つみたてNISAの対象商品は一定の基準を満たした投資信託となります。詳しくは目論見書補完書面をご確認ください。
積立金額	1銘柄につき10,000円以上1,000円単位 ※1銘柄当たりの1回の積立金額上限は300,000円です。 ※つみたてNISAの1回の積立金額上限(総額)は33,000円です。
分配金	分配金はすべて再投資します ※NISAを利用する場合は、特定口座または一般口座で再投資します。

Humanilation—信頼のきずな



商号等/水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

公式HP



(審査部 審査番号 2210045号)

LINE公式
アカウント



MITO積立投信の買付方法について



	銀行口座自動引き落とし (収納代行方式)	水戸証券口座振替 (振替方式)
特徴	ご指定の金融機関の預貯金口座から自動的に買付代金の引落しを行います。	弊社総合取引口座における日興MRF、または預り金から買付代金の振替を行います。
お申し込み方法	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで翌々月から買付開始	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで当月から買付開始
引落日・振替日	毎月6日 (休業日の場合は翌営業日)	買付日の2営業日前
買付日 ※約定日は銘柄によって異なります	引落日の翌営業日から起算して6営業日後	毎月23日 (休業日の場合は翌営業日)
積立条件の変更と解約	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで翌月から変更・解約	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで当月から変更・解約

※書面でのお申し込みの締切日は毎月15日(休業日の場合は前営業日)です。※MITO積立投信で買い付けた投資信託の売却はいつでも可能です。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

MITO積立投信の買付手数料は無料ですが、通常、投資信託をお申し込みいただく場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資いたしますので、市場環境、為替の変動、組入れ有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により、基準価額は変動します。そのため、投資された元本の保証はありません。投資信託ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくお読みください。

MITO積立投信に関する留意事項

- 引落日・振替日において残高不足の場合は、積立買付を行いません。
- MITO積立投信を複数の銘柄でお申し込みいただいているお客さまで、引落日・振替日において残高不足の場合は当該各銘柄のいずれについても買付を行いません。
- ご契約の際は、MITO積立投信約款および各商品の投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。
- 商品がお客さまの投資方針に適合しない場合やお客さまのご経験・知識等により、そのお取引をお受けできない場合がございます。

営業店一覧

東京支店 03-3501-0310 石岡支店 0299-24-0310 高崎支店 027-325-0310 千葉支店 043-227-0310 いわき支店 0246-25-0310
 水戸支店 029-233-0310 下館支店 0296-50-0310 川口支店 048-255-0310 柏支店 04-7145-0310 お客さま問合せダイヤル
 日立支店 0294-40-0310 かしま支店 0299-70-0310 川越支店 049-244-0310 館山支店 0470-20-0310
 土浦支店 029-824-0310 守谷支店 0297-21-0310 草加支店 048-928-0310 佐原支店 0478-55-0310 0120-810-315
 つくば支店 029-856-0310 小山支店 0285-24-0310 熊谷支店 048-500-0310 秦野支店 0463-83-0310 [平日] 9:00~17:00
 取手支店 0297-73-0310 足利支店 0284-72-0310 東松山支店 0493-40-0310 横浜支店 045-313-0310